

「続く」を支える。

ヤマタネ

2024 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会における主な質疑応答

2023 年 11 月 29 日開催

(物流部門について)

【Q1】

2024 年問題は 2024 年までにいろいろな問題が出るという想定だったが、24 年以降も影響が続くと思う。この影響は利益のマイナス要因になると考えているか

A) 仰る通り。利益に影響があると考えております。背景として、人口の減少は全てに影響すると考えております。あらゆるものの価格が上がっていき、賃金も上昇するため利益面ではマイナス要因となります。従って、コスト管理と粗利の管理の両建てで考えていく必要があると考えております。

(食品部門について)

【Q2】

令和5年産米は品質、作柄ともに悪く、収量が減る予想だが、仕入れはどの様な状況か

A) 作柄と品質は相当悪いと聞いております。収量減により同業他社は仕入れに苦勞しているとのこと。一方で、このような環境下においては想定以上に消費が落ち込む可能性もあり、焦って仕入れをして結果的に余ってしまうということが無いように見極めてまいります。品質については新精米工場にて丁寧な選別を行い、従前の品質を保てるように努めてまいります。

【Q3】

猛暑はこの先も続くと見込まれるが、仕入れる銘柄に影響はあるか

A) 既存の品種でも気候に対応した努力をしておりますが、暑さへの耐性がある品種への移行が必要になってくると考えております。人口減少に伴い、国内消費は減少していきますので、海外への輸出のために国内でインディカ米の作付けも選択肢としてあり得ると認識しております。

【Q4】

食品事業の通期見通しでショックカ이의影響はどの程度か

A) 売上高についてはショックカいで 90 億円、コメ卸で 244 億円、営業利益についてはショ

クカイで5億8千万円、コメ卸で2億5千万円を見込んでおります。利益率はショクカイ約6%、コメ卸は1%強の見通しです。

【Q5】

印西精米センターの稼働状況と太陽光発電による省エネ効果はどの程度か

A) 生産量7万トンでフル稼働しております。太陽光発電では全体の電気使用量の2~3割を賄っております。

【Q6】

農作物の環境面・社会面の付加価値可視化に関して、コメの環境面・社会面における付加価値とは具体的にどのような付加価値に対して、消費者が対価を支払うイメージか

A) 今般の付加価値は、GHG排出量の見える化、そして削減です。新しい取り組みとなりますので、慣行農法と比べてコストが発生します。現段階では、あらゆる食料品の価格高騰もあり、消費者の方々は、取り組み自体にご理解いただけても、費用負担していただくことは難しいと考えております。しかし、近い将来にはその重要性の認識が広がると予想しております。取り組み自体は、一朝一夕に成し得るものではないので、今から始めております。また、排出量取引が今後どのように進むか不明瞭ですが、カーボンクレジットで得られた対価をもって、生産者の費用負担を補填する仕組みを考えてまいります。

【Q7】

精米販売が好調な要因は

A) 家庭内消費も一時より回復したため量販店（小売店）向けの販売が増加し、また人流の回復により中食・外食も増加しており、全般的に精米販売は好調となっております。インバウンド需要の増加の影響もあると考えております。

(不動産部門について)

【Q8】

越中島再開発は倉庫の拡張など、物流拠点として使用するのか。ベースとなる考え方は

A) 物流拠点は移転を考えております。一番の目的は資本効率の向上なので収益性が高くなることが大前提ですが、物流拠点の移転先も地域や行政との調整が必要となります。収益性の向上が可能であれば物流事業での使用も検討してまいります。

(その他)

【Q9】

食と物流のシナジーは具体的にはどんなイメージか

A) ショクカイの販売先と当社のコメの販売先が重複していないので、相互の販路拡大を目指しております。ショクカイの物流は他社へ委託しているので、シンヨウロジなど自社グループとのシナジーも考えてまいります。

【Q10】

今年に入ってから株価が 1.5 倍に上がっているが PBR はいまだに 0.5 倍で、同業や類似企業のベンチマークが ROE8%という中で、中期経営計画では ROE5%を目標としている。セグメントごとの投資効率はどの様に考え、どこに重点を置いているのか

A) PBR を上げるには、自己資本をどのように活用していくのが重要であると考えております。次期中期経営計画では資本効率を意識し成長性をしっかり見極め、成長分野に向かって投資をしていくことが必要と考えております。一方で、バランスシートの最適化では、資産の流動化や政策保有株の売却なども具体的に検討してまいります。

【Q11】

現状どれ位の投資余力があると考えているか。物流、食品、不動産どの分野に一番注力するのか。

A) 投資余力についてですが、現在の信用格付を維持していくことから考えると自己資本比率 30%以上は必要かと考えます。その点から現状では、100 億円から 150 億円程度の投資余力は充分にあるかと考えております。財務規律については、従前は DER1.2 倍程度を考えておりましたが、成長投資を進めている中で、見直しが必要と考えております。どの分野に一番注力していくかとの質問に関しては、先ほどご説明した次期中期経営計画の策定において成長分野を見極めていきたいと考えております。

【Q12】

越中島の開発を含めてポートフォリオの見直しや政策保有株の売却をしていくということか

A) 仰る通りです。

以上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。ご質問に対する回答の全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。